



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	43,888	1.5	2,668	26.8	2,725	27.8	1,817	35.7
28年3月期第3四半期	43,231	3.9	2,104	7.3	2,133	3.6	1,339	6.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,632百万円 (89.7%) 28年3月期第3四半期 1,387百万円 (△43.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	23.91	-
28年3月期第3四半期	17.61	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	92,911	41,635	43.9	536.02
28年3月期	91,405	39,646	42.3	508.80

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 40,750百万円 28年3月期 38,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	4.00	-	4.00	8.00
29年3月期	-	4.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

29年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 創業120周年記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,700	3.4	3,100	11.9	2,940	8.3	1,920	14.2	25.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	76,088,737株	28年3月期	76,088,737株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	63,422株	28年3月期	62,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	76,025,704株	28年3月期3Q	76,026,935株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動や個人消費に堅調さがみられ、景気は緩やかな回復基調となっているものの、欧米の政治状況や新興国経済への不安感もあり先行き不透明な状況が続きました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では国内貨物の荷動きは緩やかな回復がみられ、輸出入貨物の荷動きについても持ち直しがみられました。また、不動産賃貸業界では都市部におけるオフィスの空室率は若干低下し、賃料相場は僅かながら上昇傾向で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2016」の事業戦略を着実に進めてまいりました。物流事業においては、消費財を中心とした物流一括受託業務や流通加工業務の拡販のほか、国内外の拠点における新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業での賃貸収入減や、物流施設賃貸での一時収入(約6億9千万円)の解消という減収要因はあったものの、物流事業において日用品や飲料など消費財の取扱いが増加したことにより、前年同期比6億5千6百万円(1.5%)増の438億8千8百万円となりました。営業利益は、物流事業における大型拠点の採算性向上や保管貨物の増加、物流施設賃貸の新規取引開始により、同5億6千3百万円(26.8%)増の26億6千8百万円となり、経常利益も同5億9千2百万円(27.8%)増の27億2千5百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、同4億7千8百万円(35.7%)増の18億1千7百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、日用品の取扱いや昨年稼働した拠点の本格稼働に伴う飲料の取扱いが増加したことにより、営業収益は前年同期比13億8千6百万円(17.1%)増の95億1百万円となりました。

港湾運送業務は、輸出入貨物の取扱いは堅調であったものの、船内荷役の取扱いが低調となり、営業収益は前年同期比4千9百万円(1.2%)減の41億4千6百万円となりました。

陸上運送業務は、日用品などの輸配送業務が伸長し、営業収益は前年同期比2億3千万円(1.1%)増の220億9百万円となりました。

国際輸送業務は、航空貨物の取扱いは輸入を中心に増加したものの、国際一貫輸送業務が低調に推移し、営業収益は前年同期比2億3千5百万円(8.5%)減の25億3千3百万円となりました。

その他の物流業務は、物流施設賃貸の新規取引開始はあったものの、前期にあったテナント仕様への追加工事に伴う付加賃料の一括収受がなくなったことにより、営業収益は前年同期比5億9千5百万円(28.7%)減の14億7千8百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比7億3千7百万円(1.9%)増の396億6千9百万円となりました。営業費用は、前期にあったテナント仕様への追加工事費や新倉庫の竣工に伴う不動産取得税等の一時費用は解消したものの、業務の増加に伴う費用増や、新設物流拠点の賃借料増加などにより、前年同期比1億7千8百万円(0.5%)増の378億6百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比5億5千8百万円(42.8%)増の18億6千2百万円となりました。

② 不動産事業

施設のフル稼働に伴い空調使用料などの不動産付帯収入は増加したものの、一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が減少し、営業収益は前年同期比7千7百万円(1.8%)減の42億8千3百万円となりました。営業費用は、ビル管理に係る作業費や、減価償却費、光熱動力費などが減少し、前年同期比1億5千万円(6.5%)減の21億8千5百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比7千3百万円(3.6%)増の20億9千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、固定資産の減価償却による減少があったものの、投資有価証券の時価評価に増加により、前連結会計年度末に比べ15億5百万円増加し、929億1千1百万円となりました。

負債については、借入金の約定返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ4億8千3百万円減少し、512億7千5百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ19億8千9百万円増加し、416億3千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.6ポイント増加し、43.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で11億3千3百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、61億5千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により34億9千6百万円の増加（前年同四半期比29億3千8百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出等があったため、23億3千6百万円の減少（前年同四半期比19億8千7百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、22億5千7百万円の減少（前年同四半期比2億5千3百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期の連結業績は概ね予想に沿ったところで推移しておりますので、平成28年11月7日に公表した通期の連結業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,478	4,801
受取手形及び取引先未収金	10,284	11,329
有価証券	4,000	3,200
その他	1,855	1,753
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	21,613	21,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,991	31,829
土地	18,783	18,783
その他(純額)	1,713	1,905
有形固定資産合計	53,488	52,519
無形固定資産	1,682	2,188
投資その他の資産		
投資有価証券	12,599	15,122
その他	2,040	2,033
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	14,599	17,116
固定資産合計	69,771	71,823
繰延資産	20	12
資産合計	91,405	92,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,435	4,603
短期借入金	11,370	5,420
未払法人税等	224	522
引当金	560	290
その他	2,083	2,438
流動負債合計	18,674	13,275
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	17,834	22,190
長期預り金	4,635	4,664
退職給付に係る負債	2,453	2,437
その他	1,161	1,707
固定負債合計	33,084	38,000
負債合計	51,758	51,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,670	5,681
利益剰余金	22,132	23,341
自己株式	△23	△23
株主資本合計	35,626	36,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,464	4,824
為替換算調整勘定	△115	△690
退職給付に係る調整累計額	△292	△231
その他の包括利益累計額合計	3,055	3,903
非支配株主持分	964	884
純資産合計	39,646	41,635
負債純資産合計	91,405	92,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,145	4,977
倉庫荷役料	3,969	4,523
荷捌料	7,223	6,918
陸上運送料	21,771	22,002
物流施設賃貸料	1,695	1,113
不動産賃貸料	4,306	4,225
その他	119	126
営業収益合計	43,231	43,888
営業原価		
作業費	27,307	27,559
賃借料	1,787	1,970
人件費	2,385	2,503
減価償却費	1,851	1,822
その他	5,317	4,873
営業原価合計	38,649	38,729
営業総利益	4,581	5,158
販売費及び一般管理費	2,477	2,490
営業利益	2,104	2,668
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	249	271
その他	133	113
営業外収益合計	413	412
営業外費用		
支払利息	277	228
持分法による投資損失	34	48
その他	73	77
営業外費用合計	385	354
経常利益	2,133	2,725
税金等調整前四半期純利益	2,133	2,725
法人税等	763	879
四半期純利益	1,369	1,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,339	1,817

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,369	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	1,371
為替換算調整勘定	△13	△384
退職給付に係る調整額	30	61
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△262
その他の包括利益合計	18	786
四半期包括利益	1,387	2,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,355	2,665
非支配株主に係る四半期包括利益	32	△32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,133	2,725
減価償却費	1,967	1,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	△16
受取利息及び受取配当金	△279	△299
支払利息	277	228
持分法による投資損益 (△は益)	34	48
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△6
固定資産除却損	1	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,506	△1,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	55	176
その他	△352	305
小計	2,398	4,054
利息及び配当金の受取額	272	293
利息の支払額	△293	△242
法人税等の支払額	△1,819	△608
営業活動によるキャッシュ・フロー	558	3,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,063	△1,735
定期預金の払戻による収入	2,091	1,749
有形固定資産の取得による支出	△3,941	△630
有形固定資産の売却による収入	78	13
無形固定資産の取得による支出	△436	△799
投資有価証券の取得による支出	△17	△898
貸付けによる支出	△47	△47
貸付金の回収による収入	12	10
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,324	△2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	121	△138
長期借入れによる収入	1,200	6,100
長期借入金の返済による支出	△2,689	△7,556
配当金の支払額	△608	△608
非支配株主への配当金の支払額	△10	△9
リース債務の返済による支出	△15	△18
その他	△1	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,003	△2,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,772	△1,133
現金及び現金同等物の期首残高	12,550	7,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,778	6,155

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	38,925	4,306	43,231	—	43,231
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	54	61	(61)	—
計	38,932	4,360	43,292	(61)	43,231
セグメント利益	1,303	2,024	3,327	(1,223)	2,104

(注1) セグメント利益の調整額△1,223百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	39,662	4,225	43,888	—	43,888
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	57	64	(64)	—
計	39,669	4,283	43,952	(64)	43,888
セグメント利益	1,862	2,097	3,960	(1,291)	2,668

(注1) セグメント利益の調整額△1,291百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。